

交渉レポートNo. 8

【報告事項】

1. 地方分権推進・財政確立労使協議会第2回業務研修開催（7/15）

昨年10月に第1回業務研修を開催し、政策協議会をはじめ各労使検討会の内容と関連性を整理するとともに、組合側の基本的な考え方と方針を全体化し、その内容を労使（理事者のみならず担当部局も含めて）双方で認識しました。

また、時間内組合活動の今後の方向性も鑑み、労使の政策的協議やあり方検討会の全体化、基本的な考え方の整理は勤怠上「業務」とし、業務研修を原則的に毎年1回の開催を当局と確認しました。

今後は懸案協議が終わった7月中旬に毎年業務研修会を開催し、労使の政策的協議やあり方検討会の内容を全体化します。

今回の業務研修会については、第2次の政策協議とあり方検討会の実施や方針について取り組んでいくことを確認し、情報の共有化を図る研修会と位置付けて開催しました。

第2回 業務研修会

日時 2009年7月15日（水） 午後3時30分～午後5時

場所 職員会館 第2・3会議室

司会 関谷（政策担当副委員長）

- 1) 挨拶と若干の経過 藤岡委員長
- 2) 賃金任用制度検討会・現業職（脱単純労務職）検討会 加藤副委員長
 - ①賃金制度の経過（概略）

私たちが目指してきた賃金制度、任用制度のあり方
公務員をめぐる現状と公務員制度改革
賃金制度の経過と修正
 - ②今後の進むべき方向性
- 3) 学校チャレンジ検討会（学校改革労使検討会） 岩田副委員長
 - ①学校チャレンジ検討会の経過
 - ②具体的な取り組みの推進に向けて
推進体制の確立（教育委員会内部）
職種を中心とした現状業務把握（業務分析）
 - ③全体の共有化と新たな取り組みに向けた整理

- ④業務連携に向けた協議
- 4) 健康福祉部あり方検討会 相方執行委員
- ①これまでの経過（概要）
課題の洗出しと組織の見直し
- ②関連職場との連携強化
- 5) 清掃事業あり方検討会 笹川執行委員
- ①これまでの経過（概要）
個別有料化からの発展
現場からの発進
(総合センター化、CO2削減の取組みなど)
- ②工場の展開
廃プラスチック処理
- 6) 水行政あり方検討会（水循環あり方検討会） 五十嵐執行委員
- ①これまでの経過（概要）
分科会の設置と協議内容
室内の課題と連携した取組み
- ②今後の展開
環境はもとより、道路やまちづくりとの連携
- 7) 地域サービス労使検討会・中央総合事務所検討会 岡本書記次長
- ①これまでの経過（概要）
地域サービスあり方検討会の方向性
中央地域総合事務所の展開
- ②中央地域総合事務所の協議
提供するサービスの内容検討
- 8) 公園あり方検討会 青木書記長
- ①これまでの経過（概要）
管理の委託（指定管理）
アドプト団体との連携
現場作業員の新たな展開
- ②まちづくりからの公園づくり
維持管理から地域特性を活かした公園作り
現場力を活かした市民協働の推進
- 9) まちづくりあり方検討会 米山会計
- ①検討課題の整理
まちづくりと道路との関連性の認識
国や都の財源と市の独自性の確保
- ②今後の協議課題の整理

2. 2009 人事院勧告期の取り組み

公務員給与をめぐっては、経済危機の下で民間賃金の厳しい状況を背景として、すでに夏季一時金の一部凍結勧告強行と勧告に基づく給与法改正が行われました。人事院勧告期に向けては、総選挙がらみの政治情勢の中、公務員バッシングも強まり、極めて厳しい情勢となっています。公務員連絡会に結集し 2009 人事院勧告に向けて取り組みを強化しなくてはなりません。

2009 人勧期情報

1) 2009 人勧期要求書を提出

6月24日に公務員連絡会は人事院総裁と交渉を持ち「2009 人事院勧告に関する要求書」を提出し、2009 人勧期の取り組みが正式にスタートしました。

公務員労働者は総人件費削減政策の下、慢性的な人員不足の中で超過勤務の縮減など、勤務条件の改善や生活水準の維持を求める声には切実なものがあります。

公務員連絡会は、こうした状況を踏まえ、7.14 第1次、7.24 第2次中央行動を配置して人事院との交渉を強め、何としても要求の実現に向け取り組みを強めることとしました。

【2009 年人事院勧告に関わる要求項目】

1 賃金要求について

- 1) 月例給与の改善勧告について
- 2) 一時金について
- 3) 住居手当の見直しについて
- 4) 特地勤務手当の見直しについて
- 5) 給与構造の見直し事項等について
- 6) 非常勤職員等の処遇改善について

2. 労働諸条件の改善について

- 1) 労働時間の短縮等について
- 2) 男女平等の公務職場の実現について
- 3) 新たな高齢者雇用施策について

3. その他の事項について

公務職場に外国人の採用、障がい者雇用を促進すること。そのために必要な職場環境の整備を行うこと。

2) 2009 人勧期第1次中央行動

7月14日に公務員連絡会は2009 人勧期第1次中央行動を実施し、中央決起集会、人事院交渉及び交渉支援行動に取り組みました。

第1次中央決起集会には全国から800名の仲間が結集しました。経済危機の下、公務や公務員給与を取り巻く情勢が昨年以上に厳しいなか、月例給水準の維持と公務員労働者の生活を守る一時金支給月数の確保、非常勤職員の処遇改善、実効性のある超過勤務の縮減などの要求に沿った人事院勧告の実現に向けて、取り組みを強化する決意を固めました。

【人事院との交渉】

人事院職員団体審議官との交渉で、人事院に対し要求実現を求めましたが、審議官は情勢が極めて厳しいことを強調する一方、集計作業中であることを理由に勧告に向けた明確な見解を示さず、極めて不満な回答内容にとどまりました。

3) 2009 人勧期第 2 次中央行動

7月24日に公務員連絡会は2009人勧期の大きな山場に当たる第2次中央行動を実施しました。午後1時30分から、日比谷大音楽堂で行われた中央集会には、全国から4千人の仲間が参加し、八王子市職も執行部を中心に8名が参加し、要求実現を求めて最後までたたかう決意を固めました。

【人事院との交渉】

職員福祉、給与両局長との交渉で人事院は、①勧告は8月上旬を目途に調整中②官民較差は昨年と比べ厳しい結果は避けられない状況③一時金は極めて厳しい④自宅に係る住居手当の廃止について勧告する方向④民間の育児・介護休業法改正、労働基準法改正に合わせた勧告、意見の申出等を行う⑤非常勤の健康診断実施や休暇制度改善を措置する、など月例給や一時金については厳しい状況であるとの考えを表明するに止まり、具体的内容については明らかにしませんでした。

このため、公務員連絡会側は「本日の回答は、官民較差、一時金について具体性がなく不満だ。再度給与局長交渉を行い、具体的な見解を示してもらいたい」として、人事院に対して勧告に向けて最後まで努力するよう求めました。

公務員連絡会は、しかるべき段階で再度給与局長との交渉を行った上で、勧告直前には委員長クラス交渉委員による人事院総裁との交渉を行い、ギリギリまで月例給水準の維持と公務員労働者の生活を守る一時金支給月数の確保などを求め交渉・協議を強めることとしました。

4) 2009 人勧期第 3 次中央行動

公務員連絡会は、7月24日の人事院給与局長交渉において、月例給や一時金について厳しい状況であるとの考えを表明しました。しかし、人事院からは官民較差、一時金について具体的な回答がなかったことから、再度の給与局長交渉を求め、人勧期第3次中央行動を8月3日に配置し、人事院給与局長交渉ならびに交渉支援行動を実施します。

●交渉レポートの問い合わせ先
組合事務所（書記次長・岡本）
内線 4 4 5 1